

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人広島大学

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	7
注記事項	・ ・ ・ ・ ・	8
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	96,837,592,136	
土地減損損失累計額	<u>△ 57,000,000</u>	96,780,592,136
建物	116,525,174,182	
建物減価償却累計額	<u>△ 66,579,284,162</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 21,860,596</u>	49,924,029,424
構築物	8,031,716,763	
構築物減価償却累計額	<u>△ 6,079,490,833</u>	1,952,225,930
機械装置	616,777,908	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 548,992,104</u>	67,785,804
工具器具備品	70,993,396,110	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 56,312,184,199</u>	14,681,211,911
図書		13,285,718,040
美術品・收藏品		527,975,927
船舶	1,846,749,815	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,842,640,175</u>	4,109,640
車両運搬具	272,721,623	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 237,365,725</u>	35,355,898
建設仮勘定		<u>2,097,280,083</u>
有形固定資産合計		179,356,284,793
2 無形固定資産		
特許権		88,794,428
商標権		707,000
ソフトウェア		16,695,845
特許権等仮勘定		119,185,680
その他無形固定資産		<u>1,354,500</u>
無形固定資産合計		226,737,453
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,063,661,951
差入保証金		7,594,400
その他の投資その他の資産		<u>419,180</u>
投資その他の資産合計		<u>4,071,675,531</u>
固定資産合計		183,654,697,777
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		32,681,691,872
未収学生納付金収入		304,794,300
未収附属病院収入	6,840,703,926	
徴収不能引当金	<u>△ 41,856,941</u>	6,798,846,985
その他未収入金	1,853,196,715	
徴収不能引当金	<u>△ 6,685,663</u>	1,846,511,052
有価証券		3,952,610,000
たな卸資産		29,184,775
医薬品及び診療材料		660,925,526
前払費用		49,977,814
未収収益		1,185,813
その他流動資産		<u>43,696,379</u>
流動資産合計		<u>46,369,424,516</u>
資産合計		<u><u>230,024,122,293</u></u>

負債の部		
Ⅰ 固定負債		
長期繰延補助金等(注)		8,660,011,540
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		331,430,068
長期借入金		7,857,426,000
引当金		
退職給付引当金	1,204,220,676	1,204,220,676
資産除去債務		297,043,684
長期未払金		154,258,573
固定負債合計		18,504,390,541
Ⅱ 流動負債		
運営費交付金債務(注)		417,209,945
預り施設費(注)		470,064,000
預り補助金等(注)		1,807,109,584
寄附金債務(注)		11,176,030,702
前受受託研究費(注)		1,705,009,097
前受共同研究費(注)		459,247,057
前受受託事業費等(注)		170,047,734
前受金		1,296,967,539
預り金		1,649,195,348
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		393,174,905
一年以内返済予定長期借入金		718,590,000
未払金		10,634,326,358
未払費用		117,945,004
未払消費税等		65,607,100
引当金		
賞与引当金	509,236,649	509,236,649
流動負債合計		31,589,761,022
負債合計		50,094,151,563
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	147,209,460,827	
資本金合計		147,209,460,827
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	45,109,918,434	
減価償却相当累計額(-)(注)	△ 52,402,453,853	
減損損失相当累計額(-)(注)	△ 105,490,323	
利息費用相当累計額(-)(注)	△ 42,239,627	
除売却差額相当累計額(-)(注)	△ 757,311,137	
資本剰余金合計		△ 8,197,576,506
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	7,152,779,352	
目的積立金	8,886,245,082	
積立金	22,154,517,727	
当期末処分利益	2,724,544,248	
(うち当期総利益 2,724,544,248)		
利益剰余金合計		40,918,086,409
純資産合計		179,929,970,730
負債純資産合計		230,024,122,293

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	5,307,771,973	
研究経費	8,254,848,691	
診療経費	24,179,931,290	
教育研究支援経費	1,334,360,976	
受託研究費	3,260,194,596	
共同研究費	1,276,314,172	
受託事業費等	819,701,945	
役員人件費	148,928,313	
教員人件費	25,700,732,279	
職員人件費	<u>17,568,846,440</u>	87,851,630,675
一般管理費		1,783,082,086
財務費用		
支払利息	49,339,884	
その他財務費用	<u>61,613,979</u>	110,953,863
雑損		<u>119,494,487</u>
経常費用合計		89,865,161,111
経常収益		
運営費交付金収益(注1)		26,620,201,607
授業料収益		7,966,084,255
入学金収益(注1)		1,211,476,900
検定料収益		219,938,200
附属病院収益		37,783,281,030
受託研究収益(注1)		4,324,283,516
共同研究収益(注1)		1,916,520,580
受託事業等収益(注1)		856,297,135
施設費収益		204,476,879
補助金等収益(注1)		6,110,018,568
寄附金収益(注1)		3,324,263,757
財務収益		
受取利息	13,124,135	
有価証券利息	6,584,121	
その他財務収益	<u>181,362</u>	19,889,618
雑益		
特許権等収入	62,514,643	
財産貸付料収入	334,294,689	
研究関連収入	718,526,116	
公開講座等収入	6,039,500	
手数料収入	29,147,677	
附属病院医業外収入	120,807,776	
その他の雑益	<u>544,743,011</u>	1,816,073,412
経常収益合計		<u>92,372,805,457</u>
経常利益		2,507,644,346

臨時損失		
固定資産除却損	<u>37,623,636</u>	37,623,636
臨時利益		
固定資産売却益	6,511,099	
固定資産除売却に伴う戻入(注1)	<u>17</u>	<u>6,511,116</u>
当期純利益		2,476,531,826
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)		11,499,950
目的積立金取崩額(注1)		<u>236,512,472</u>
当期総利益		<u><u>2,724,544,248</u></u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益 2,724,544,248

減価償却相当額	△ 2,303,283,393	
減損損失相当額	△ 2,341,012	
利息費用相当額	△ 2,400,633	
除売却差額相当額	△ 7,086	
賞与引当増加相当額	△ 83,702,204	
退職給付引当増加相当額	<u>430,956,126</u>	
小計		△ 1,960,778,202
施設費収益相当額		1,437,943,121
その他		<u>294,211,774</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>2,495,920,941</u></u>

※退職給付引当増加相当額のうち、△2,095,484円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 2,469,983,502
当期支出額 2,422,441,329

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	減損損失相当累計額 (－)	利息費用相当累計額 (－)	除売却差額相当累計 額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰越 積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期首残高	147,209,460,827	147,209,460,827	43,617,276,262	-50,388,805,671	-115,720,133	-39,838,994	-455,098,018	-7,382,186,554	7,578,056,798	4,440,467,476	22,154,517,727	4,724,855,633	-	38,897,897,634	178,725,171,907
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,036,299,121					1,036,299,121							1,036,299,121
固定資産の除売却				289,635,211	12,570,822		-302,213,119	-7,086							-7,086
減価償却				-2,303,283,393				-2,303,283,393							-2,303,283,393
固定資産の減損					-2,341,012			-2,341,012							-2,341,012
時の経過による資産除去債務の増加						-2,400,633		-2,400,633							-2,400,633
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										4,724,855,633		-4,724,855,633		-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)												2,476,531,826	2,476,531,826	2,476,531,826	2,476,531,826
前中期目標期間繰越積立金取崩額			413,777,496					413,777,496	-425,277,446			11,499,950	11,499,950	-413,777,496	-
目的積立金取崩額			42,565,555					42,565,555		-279,078,027		236,512,472	236,512,472	-42,565,555	-
当期変動額合計	-	-	1,492,642,172	-2,013,648,182	10,229,810	-2,400,633	-302,213,119	-815,389,952	-425,277,446	4,445,777,606	-	-2,000,311,385	2,724,544,248	2,020,188,775	1,204,798,823
当期末残高	147,209,460,827	147,209,460,827	45,109,918,434	-52,402,453,853	-105,490,323	-42,239,627	-757,311,137	-8,197,576,506	7,152,779,352	8,886,245,082	22,154,517,727	2,724,544,248	2,724,544,248	40,918,086,409	179,929,970,730

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 35,046,270,972
人件費支出	△ 44,091,351,524
その他の業務支出	△ 1,849,327,792
運営費交付金収入	26,131,535,000
授業料収入	7,129,826,125
入学金収入	1,685,914,300
検定料収入	219,938,200
附属病院収入	37,877,839,877
受託研究収入	4,314,428,316
共同研究収入	1,617,093,032
受託事業等収入	789,187,418
補助金等収入	9,416,851,937
寄附金収入	2,219,487,045
その他の業務収入	3,084,699,050
小計	13,499,850,012
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,499,850,012
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
定期預金の預入れによる支出	△ 40,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,797,941,429
投資有価証券の償還による収入	100,000,000
施設費による収入	1,642,420,000
小計	△ 5,195,521,429
利息及び配当金の受取額	66,105,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,129,416,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	△ 474,954,330
長期借入金の返済による支出	△ 718,590,000
リース債務の返済による支出	△ 651,641,740
小計	△ 1,845,186,070
利息の支払額	△ 49,938,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,895,124,873
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	6,475,308,725
VI 資金期首残高	26,166,383,147
VII 資金期末残高	32,641,691,872

利益の処分に関する書類(案)
(令和7年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			2,724,544,248
	当期総利益	2,724,544,248		
II	利益処分額			
	積立金	154,804,088		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	1,278,676,727		
	診療環境整備積立金	<u>1,291,063,433</u>	<u>2,569,740,160</u>	<u>2,724,544,248</u>

注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人 会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して，財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお，退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を，「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	3～49年
工具器具備品	1～20年
船舶	1～14年
車両運搬具	3～7年

なお，受託研究等収入により購入した償却資産については，令和4事業年度以前に購入したものについては当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。令和5事業年度以降に購入したものについては，当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究等の研究期間を耐用年数とし，当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は法人税法上の耐用年数を耐用年数としております。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については，減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアの耐用年数については，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては，教職員への賞与の支払いに備えるため，当該教職員に対する賞与支給見込額のうち，当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

(2) 翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては，賞与引当金は計上しておりません。なお，資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は，当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 運営費交付金により財源措置がなされないものについては，教職員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は，それぞれ発生した事業年度に全額費用処理して

- おります。
- (2) 運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。
- (3) その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
7. 収益及び費用の計上基準
- 附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------|-------|
| 評価基準 | 低価法 |
| 評価方法 | 移動平均法 |
- ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、最終仕入原価法を採用しております。
- また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. リース取引の会計処理
- リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12. 重要な会計上の見積り
- 該当事項はありません。

[国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト]

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
Ⅰ 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	89,902,784,747	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△58,726,093,386</u>	
業務費用合計		31,176,691,361
Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等		1,960,778,202
Ⅲ 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	125,199,855	
政府出資の機会費用	<u>1,885,529,903</u>	2,010,729,758
Ⅳ (控除) 国庫納付額		0
Ⅴ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に		35,148,199,321
帰せられるコスト		

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
- a 土地
- 近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
- b 建物
- 近隣の賃借料を参考に計算しております。
- c 工具器具備品
- 減価償却相当額を計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和7年4月11日付け7文科高第28号）に基づき、1.485%で計算しております。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益37,783,281,030円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[貸借対照表関係]

1. 担保に供している資産	土地	25,065,525,737円
	建物	11,793,695,928円
2. 担保されている債務	長期借入金	8,576,016,000円
3. 当事業年度末における債務保証の総額		724,604,973円
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額		18,393,612,221円
5. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額		1,961,449,781円
6. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理		

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	30,317,161,102円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>21,954,218,921円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）	8,362,942,181円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

637,766,307円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与したことによるもの

739,364,746円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与したことによるもの

261,327,280円
10,001,400,514円

7. 減損処理について

(1) 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
福利厚生施設	土地	天水山職員宿舎（敷地） （広島県広島市東区牛田新町4丁目）	102,000,000	前年度以前認識済
福利厚生施設	建物	御幸職員宿舎 （広島県広島市南区宇品御幸3丁目52番地39）	2	前年度以前認識済
医療施設	建物	歯科診療所 （広島県東広島市鏡山1丁目1番2号）	7	前年度以前認識済

教育・研究施設	建物	薬学部講義棟 (広島県広島市南区霞1丁目2番3号)	23	
---------	----	------------------------------	----	--

②減損の認識に至った経緯

固定資産の全部について、使用しないということを決定しており、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額は以下のとおりです。(単位：円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
天水山職員宿舎(敷地)	土地	—	—	—
御幸職員宿舎	建物	—	—	—
歯科診療所	建物	—	—	—
薬学部講義棟	建物	2,341,012	—	2,341,012

④回収可能サービス価額については、以下のとおりです。

(前年度以前に減損を認識した固定資産)

天水山職員宿舎の土地については、正味売却価額を採用しております。この正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算定した価額としております。

御幸職員宿舎の建物については、解体を予定しているため、回収可能サービス価額は備忘価額としております。

歯科診療所の建物については、使用価値相当額を採用しております。この使用価値相当額は、当該資産の全部について、取得時に想定した使用目的に従って使用しないことから、備忘価額としております。

(当年度に減損を認識した固定資産)

薬学部講義棟の建物については、解体を予定しているため、回収可能サービス価額は備忘価額としております。

(2)減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	土地	御幸職員宿舎(敷地) (広島県広島市南区宇品御幸3丁目52番地39)	398,000,000

②認められた減損の兆候の概要

御幸職員宿舎(敷地)については、使用廃止により、遊休状態となっております。

③減損の認識に至らないとした根拠

御幸職員宿舎(敷地)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	令和6年度 期末帳簿価額
福利厚生施設	建物	高屋職員宿舎 (広島県福山市引野町北4丁目5854番地)	6,038,471

② 使用しなくなる日

使用しないという 決定を行った固定資産	使用しなくなる日
高屋職員宿舎	令和8年10月までに 退去完了予定

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

高屋職員宿舎は、築41年が経過し設備の老朽化が進んでいることなどから、令和6年10月22日開催の役員会において、令和8年10月を目途に入居者退去完了及び建物を廃止することが決定されました。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日が未定であるため帳簿価額は①のとおり期末時点での簿価を記載しております。また、建物は解体を予定しているため、使用価値相当額を回収可能サービス価額とし、その金額は備忘価額を予定しております。今後、使用しなくなる時期が確定した時点の帳簿価額と備忘価額との差額を減損額として計上する見込みです。

8. 未収附属病院収入6,840,703,926円のうち、顧客との契約から生じた債権は6,547,974,218円、契約資産は292,729,708円となります。

[損益計算書関係]

1. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,193,544,330円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>821,773,483円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	371,770,847円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	<u>0円</u>
	371,770,847円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	32,681,691,872円
定期預金	<u>△40,000,000円</u>
資金期末残高	32,641,691,872円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	11,040,480円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	0円
現物寄附による資産の取得	706,907,341円

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

契 約 内 容	契約年月日	契約金額	竣工又は 納入期限
広島大学（東広島）SKCM ² 棟新営工事	令和6年6月13日	999,676,700	令和7年4月11日
ナノ構造・化学組成解析 TEM/STEM 顕微鏡システム	令和6年10月11日	183,698,900	令和7年5月12日
広島大学 PSIGMP 教育研究センター整備事業 設計業務	令和6年9月2日	337,660,200	令和7年5月31日
広島大学 PSIGMP 教育研究センター整備事業 (薬学部講義棟解体) 工事	令和7年1月10日	123,640,000	令和7年6月27日
広島大学（東広島）産学官共同研究棟新営工事	令和6年6月13日	1,031,290,700	令和7年7月31日
広島大学（東広島）SKCM ² 棟新営機械設備工事	令和7年1月23日	539,000,000	令和7年11月28日
広島大学（東広島）SKCM ² 棟新営電気設備工事	令和7年1月23日	269,500,000	令和7年11月28日
広島大学（東広島）産学官共同研究棟新営機械設備工事	令和6年3月18日	196,900,000	令和7年12月26日
広島大学（東広島）産学官共同研究棟新営電気設備工事	令和6年3月19日	192,500,000	令和7年12月26日
原子分解能分析電子顕微鏡システム	令和7年1月27日	301,620,000	令和8年2月28日
二次イオン質量分析装置	令和6年12月11日	181,500,000	令和8年3月31日
広島大学 PSIGMP 教育研究センター整備（モジュール）工事	令和6年10月18日	1,175,460,000	令和8年8月28日
広島大学 PSIGMP 教育研究センター整備工事	令和7年3月19日	1,881,000,000	令和8年9月18日

[資産除去債務]

1. 資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	294,467,829 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	2,575,855 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他増減額	0 円
期末残高	297,043,684 円

[金融商品関係注記事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、金銭の信託、国債、社債で行っております。なお、これらは広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れ（大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金）に限定しております。これらの使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

なお、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

また、この他に、現物寄附で受け入れた株式をその配当金を原資として寄附目的の遂行に充てるために保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（リース債務を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6,878,901,946	6,278,750,000	△600,151,946
②売買目的有価証券	852,610,000	852,610,000	—
③その他有価証券(※2)	284,760,000	284,760,000	—
(2) 未収附属病院収入	6,840,703,926		
徴収不能引当金(※3)	△41,856,941		
	6,798,846,985	6,798,846,985	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (1年以内償還予定分も含む)	(724,604,973)	(719,360,090)	(△5,244,883)
(4) 長期借入金(1年以内償還予定分も含む)	(8,576,016,000)	(8,091,544,385)	(△484,471,615)
(5) 長期未払金(長期リース債務) 及び未払金(リース債務)	(315,452,538)	(312,915,054)	(△2,537,484)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額5円）が含まれておりません。

(※3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、社債及び上場株式は相場価格を用いて評価しております。国債及び上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における未収附属病院収入計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価とし、当該時価をレベル3の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期未払金（長期リース債務）及び未払金（リース債務）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産関係注記事項]

当法人は、東広島地区などに寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,129,078,953 円
勤務費用	154,546,901 円
利息費用	16,936,151 円
数理計算上の差異の当期発生額	△61,307,174 円
退職給付の支払額	<u>△35,034,155 円</u>
期末における退職給付債務	1,204,220,676 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,204,220,676 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,204,220,676 円
退職給付引当金	1,204,220,676 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,204,220,676 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	154,546,901 円
利息費用	16,936,151 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△61,307,174 円</u>
合 計	110,175,878 円

(5) 年金資産の主な内訳

該当はありません。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

該当はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 2.2%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、237,446,953 円となっております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 9
2. たな卸資産の明細	2 0
3. 無償使用国有財産等の明細	2 1
4. P F I の明細	2 2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2 3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2 3
6. 引当特定資産の明細	2 4
7. 出資金の明細	2 5
8. 長期貸付金の明細	2 6
9. 借入金の明細	2 7
10. 国立大学法人等債の明細	2 8
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2 9
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3 0
11-3 退職給付引当金の明細	3 1
12. 資産除去債務の明細	3 2
13. 保証債務の明細	3 3
14. 目的積立金の取崩しの明細	3 4
15. 業務費及び一般管理費の明細	3 5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4 0
16-2 運営費交付金収益	4 0
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4 1
17-2 補助金等の明細	4 2
18. 役員及び教職員の給与の明細	4 4
19. 開示すべきセグメント情報	4 5
20. 寄附金債務の明細及び寄付金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	4 7
20-2 寄附金の受入額の明細	4 7
21. 受託研究の明細	4 8
22. 共同研究の明細	4 8
23. 受託事業等の明細	4 8
24. 科学研究費助成事業等の明細	4 9
25. 大学運営基金の明細	
25-1 大学運営基金の明細	5 0
25-2 当期増加額の明細	5 0
25-3 当期減少額の明細	5 0

25-4 当期末残高の明細	5 0
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	5 1
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	5 2
28. 関連公益法人等の明細	5 3

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」

による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額			減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	70,809,904,425	823,207,329	176,169,428	71,456,942,326	40,582,569,666	2,045,016,973	19,098,823	-	2,341,012	30,855,273,837
	構築物	5,817,064,484	140,040,000	4,588,561	5,952,515,923	4,670,354,753	115,603,371	-	-	-	1,282,161,170
	機械装置	475,522,782	-	21,820,000	453,702,782	441,952,443	1,972,330	-	-	-	11,750,339
	工具器具備品	5,236,646,693	115,719,647	99,455,101	5,252,911,239	4,694,242,574	139,570,291	-	-	-	558,668,665
	船舶	1,800,610,000	-	173,000	1,800,437,000	1,800,436,988	-	-	-	-	12
	車両運搬具	7,843,000	-	-	7,843,000	3,610,488	1,120,428	-	-	-	4,232,512
	計	84,147,591,384	1,078,966,976	302,206,090	84,924,352,270	52,193,166,912	2,303,283,393	19,098,823	-	2,341,012	32,712,086,535
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	44,148,245,631	1,023,723,534	103,737,309	45,068,231,856	25,996,714,496	1,307,136,266	2,761,773	-	-	19,068,755,587
	構築物	1,937,865,740	143,393,114	2,058,014	2,079,200,840	1,409,136,080	60,081,835	-	-	-	670,064,760
	機械装置	160,413,126	2,662,000	-	163,075,126	107,039,661	13,801,923	-	-	-	56,035,465
	工具器具備品	64,337,570,314	4,482,530,879	3,079,616,322	65,740,484,871	51,617,941,625	4,521,148,809	-	-	-	14,122,543,246
	図書	13,376,109,658	54,578,935	144,970,553	13,285,718,040	-	-	-	-	-	13,285,718,040
	船舶	45,008,691	1,304,124	-	46,312,815	42,203,187	3,963,943	-	-	-	4,109,628
	車両運搬具	261,872,428	5,477,930	2,471,735	264,878,623	233,755,237	12,877,592	-	-	-	31,123,386
	計	124,267,085,588	5,713,670,516	3,332,853,933	126,647,902,171	79,406,790,286	5,919,010,368	2,761,773	-	-	47,238,350,112
非償却資産	土地	96,837,592,136	-	-	96,837,592,136	-	-	57,000,000	-	-	96,780,592,136
	美術品・収蔵品	527,975,927	-	-	527,975,927	-	-	-	-	-	527,975,927
	建設仮勘定	593,890,000	2,360,232,523	856,842,440	2,097,280,083	-	-	-	-	-	2,097,280,083
	計	97,959,458,063	2,360,232,523	856,842,440	99,462,848,146	-	-	57,000,000	-	-	99,405,848,146
有形固定資産 合計	土地	96,837,592,136	-	-	96,837,592,136	-	-	57,000,000	-	-	96,780,592,136
	建物	114,958,150,056	1,846,930,863	279,906,737	116,525,174,182	66,579,284,162	3,352,153,239	21,860,596	-	2,341,012	49,924,029,424
	構築物	7,754,930,224	283,433,114	6,646,575	8,031,716,763	6,079,490,833	175,685,206	-	-	-	1,952,225,930
	機械装置	635,935,908	2,662,000	21,820,000	616,777,908	548,992,104	15,774,253	-	-	-	67,785,804
	工具器具備品	69,574,217,007	4,598,250,526	3,179,071,423	70,993,396,110	56,312,184,199	4,660,719,100	-	-	-	14,681,211,911 注
	図書	13,376,109,658	54,578,935	144,970,553	13,285,718,040	-	-	-	-	-	13,285,718,040
	美術品・収蔵品	527,975,927	-	-	527,975,927	-	-	-	-	-	527,975,927
	船舶	1,845,618,691	1,304,124	173,000	1,846,749,815	1,842,640,175	3,963,943	-	-	-	4,109,640
	車両運搬具	269,715,428	5,477,930	2,471,735	272,721,623	237,365,725	13,998,020	-	-	-	35,355,898
	建設仮勘定	593,890,000	2,360,232,523	856,842,440	2,097,280,083	-	-	-	-	-	2,097,280,083
	計	306,374,135,035	9,152,870,015	4,491,902,463	311,035,102,587	131,599,957,198	8,222,293,761	78,860,596	-	2,341,012	179,356,284,793
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	209,286,941	-	-	209,286,941	209,286,941	-	-	-	-	-
	計	209,286,941	-	-	209,286,941	209,286,941	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	463,146,907	31,969,045	92,958,519	402,157,433	313,363,005	23,688,295	-	-	-	88,794,428
	商標権	1,931,865	757,500	-	2,689,365	1,982,365	50,500	-	-	-	707,000
	ソフトウェア	616,867,442	6,897,000	-	623,764,442	607,068,597	4,896,010	-	-	-	16,695,845
	計	1,081,946,214	39,623,545	92,958,519	1,028,611,240	922,413,967	28,634,805	-	-	-	106,197,273
非償却資産	特許権仮勘定	120,024,120	42,814,009	43,652,449	119,185,680	-	-	-	-	-	119,185,680
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	-	1,354,500
	計	150,770,120	42,814,009	43,652,449	149,931,680	-	-	29,391,500	-	-	120,540,180
無形固定資産 合計	特許権	463,146,907	31,969,045	92,958,519	402,157,433	313,363,005	23,688,295	-	-	-	88,794,428
	商標権	1,931,865	757,500	-	2,689,365	1,982,365	50,500	-	-	-	707,000
	ソフトウェア	826,154,383	6,897,000	-	833,051,383	816,355,538	4,896,010	-	-	-	16,695,845
	特許権仮勘定	120,024,120	42,814,009	43,652,449	119,185,680	-	-	-	-	-	119,185,680
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	-	1,354,500
	計	1,442,003,275	82,437,554	136,610,968	1,387,829,861	1,131,700,908	28,634,805	29,391,500	-	-	226,737,453
投資その他の資産	投資有価証券	3,877,687,073	592,964,878	406,990,000	4,063,661,951	-	-	-	-	-	4,063,661,951
	差入保証金	7,594,400	-	-	7,594,400	-	-	-	-	-	7,594,400
	預託金	408,480	24,280	13,580	419,180	-	-	-	-	-	419,180
	計	3,885,689,953	592,989,158	407,003,580	4,071,675,531	-	-	-	-	-	4,071,675,531

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

シームレスIVR-CTソリューション	250,000,000 円
イオントラップ高分解能質量分析計	185,759,530 円
高線量率密封小線源治療システム	154,000,000 円
DLR搭載3テスラ超電導磁石式全身用MR装置	141,220,134 円
大型恒温槽	138,600,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	16,083,801	15,512,641	-	11,034,811	-	20,561,631	
原料及び材料	2,295,985	161,157,903	-	161,473,076	-	1,980,812	
貯蔵品	5,962,877	15,891,133	-	15,211,678	-	6,642,332	
医薬品	298,718,409	10,903,321,079	-	10,847,401,313	-	354,638,175	
診療材料	312,707,588	5,570,084,504	-	5,576,504,741	-	306,287,351	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(円)	摘 要
土 地	宿舍敷地	東広島市八本松町	282.49	—	51,695	
	宿舍敷地	福山市引野町北四丁目	491.50	—	354,042	
	公有水面	呉市宝町	664.90	—	39,900	
	公有水面	竹原市港町五丁目	142.29	—	11,940	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字御菌宇	52.58	—	14,364	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字田口	199.92	—	18,450	
	排水管理設敷地	福山市春日町五丁目	31.70	—	14,265	
	排水管等埋設敷地	東広島市鏡山北 外	47.61	—	9,411	
	ケーブル敷設敷地	広島市安芸区上瀬野町 外	533.32	—	72,314	
	ケーブル敷設敷地	広島市中区東千田町一丁目	0.48	—	32	
	ケーブル敷設敷地	東広島市西条中央七丁目 外	278.58	—	31,032	
	カーブミラー設置敷地	東広島市鏡山北町333番地2地先	0.25	—	680	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見	0.81	—	2,040	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町田口西	0.30	—	1,360	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山一丁目	1.76	—	2,720	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山二丁目	1.16	—	2,040	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山一丁目	0.23	—	680	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山北	1.80	—	1,740	
	案内標識設置敷地	東広島市西条町大字御菌宇	0.36	—	680	
	給水管埋設敷地	東広島市西条町大字下見	11.00	—	1,080	
	実験等使用敷地	東広島市鏡山三丁目242番49	6,499.23	—	4,269,216	
	実験等使用敷地	東広島市鏡山三丁目10番32	104.53	—	45,960	
	教育実習棟敷地	庄原市東城町帝釈未渡	784.44	—	837,972	
	ブロック設置敷地	広島市中区東千田町一丁目	32.00	—	327,936	
	高圧管路敷地	東広島市鏡山一丁目	447.56	—	203,680	
	案内標識設置敷地	広島市南区段原南一丁目	1.56	—	4,600	
	小計		10,612.36		6,319,829	
建 物	実験等建物	東広島市鏡山三丁目10番32	1,845.77	—	50,942,500	
	ヘリポート内施設	広島市西区観音新町四丁目	467.55	—	12,051,576	
	小計		2,313.32		62,994,076	
工具器具備品	備品		36個	—	55,885,950	
合 計					125,199,855	

- (4) PFIの明細
該当事項はありません。

(5)有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益 (※)	摘 要
	四国電力社債(20年) 第295回	200,000,000	169,600,000	169,600,000	△ 12,440,000	
	中部電力社債(20年) 第527回	500,000,000	424,500,000	424,500,000	△ 31,200,000	
	東北電力社債(20年) 第484回	300,000,000	258,510,000	258,510,000	△ 17,640,000	
	計	1,000,000,000	852,610,000	852,610,000	△ 61,280,000	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	金銭の信託	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	—	
	計	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	—	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		—	—	—	—	
貸借対照表 計上額				3,952,610,000		

※売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第30<注23>により整理することとなった国債等であり、評価により生じた評価損益は財務収益(または費用)にて整理しております。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	利付国債(20年) 第182回	1,979,020,000	2,000,000,000	1,981,541,996	—		
	東北電力社債(30年) 第533回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	関西電力社債(20年) 第516回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	関西電力社債(20年) 第545回	296,850,000	300,000,000	297,359,950	—		
	中国電力社債(20年) 第406回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	四国電力社債(18年) 第319回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	九州電力社債(20年) 第461回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東京電力パワーグリッド 社債(10年)第28回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	東京電力パワーグリッド 社債(15年)第29回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	計	3,775,870,000	3,800,000,000	3,778,901,946	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	(株)Flying Cell 新株予約権	1	—	1	—	—	
	(株)PURMX Therapeutics 新株予約権	1	—	1	—	—	
	ブラチナバイオ(株) 新株予約権	1	—	1	—	—	
	(株)マテリアルゲート 新株予約権	1	—	1	—	—	
	(株)ミルテル 新株予約権	1	—	1	—	—	
	(株)イズミ 株式	306,990,000	284,760,000	284,760,000	—	—	(注)
	計	306,990,005	284,760,000	284,760,005	—	—	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額				4,063,661,951			

(注)現物寄附による受入のため、評価差額22,230,000円については寄附金債務を増減させております。

- (6) 引当特定資産の明細
該当事項はありません。

- (7) 出資金の明細
該当事項はありません。

- (8) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	(23,436,000)	-	23,436,000	(23,436,000)	0.02	令和14年度	
	210,924,000			187,488,000			
	(14,738,000)	-	14,738,000	(14,738,000)	0.01	令和15年度	
	147,380,000			132,642,000			
	(12,540,000)	-	12,540,000	(12,540,000)	0.005	令和16年度	
	137,940,000			125,400,000			
	(112,252,000)	-	112,252,000	(112,252,000)	0.07	令和17年度	
	1,347,024,000			1,234,772,000			
	(117,804,000)	-	117,804,000	(117,804,000)	0.20	令和18年度	
	1,531,452,000			1,413,648,000			
	(153,468,000)	-	153,468,000	(153,468,000)	0.50	令和19年度	
	2,148,552,000			1,995,084,000			
	(178,980,000)	-	178,980,000	(178,980,000)	0.50	令和19年度	
	2,505,720,000			2,326,740,000			
	(27,524,000)	-	27,524,000	(27,524,000)	0.60	令和20年度	
	412,860,000			385,336,000			
	(44,012,000)	-	44,012,000	(44,012,000)	0.80	令和21年度	
	682,186,000			638,174,000			
	(3,596,000)	-	3,596,000	(3,596,000)	0.05	令和23年度	
	64,728,000			61,132,000			
	(30,240,000)	-	30,240,000	(30,240,000)	0.07	令和9年度	
	105,840,000			75,600,000			
小計	(718,590,000)	-	718,590,000	(718,590,000)			
	9,294,606,000			8,576,016,000			
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(474,954,330)	-	474,954,330	(393,174,905)	0.91	令和10年度	
	1,199,559,303			724,604,973			
合計	(1,193,544,330)	-	1,193,544,330	(1,111,764,905)			
	10,494,165,303			9,300,620,973			

(注) 「期首残高」及び「期末残高」の上段括弧内には、一年以内返済予定分を内数にて記載しております。

- (10) 国立大学法人等債の明細
該当事項はありません。

(11)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	457,917,902	509,236,649	457,917,902	-	509,236,649	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	6,794,093,585	12,185,926	6,806,279,511	8,708,078	3,184,665	11,892,743	
貸倒懸念債権	37,170,005	△ 2,745,590	34,424,415	32,788,532	△ 2,824,334	29,964,198	
計	6,831,263,590	9,440,336	6,840,703,926	41,496,610	360,331	41,856,941	
その他未収入金							
一般債権	1,313,749,095	532,761,957	1,846,511,052	-	-	-	
貸倒懸念債権	7,685,663	△ 1,000,000	6,685,663	7,685,663	△ 1,000,000	6,685,663	
計	1,321,434,758	531,761,957	1,853,196,715	7,685,663	△ 1,000,000	6,685,663	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,129,078,953	110,175,878	35,034,155	1,204,220,676	
退職一時金に係る債務	1,129,078,953	110,175,878	35,034,155	1,204,220,676	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,129,078,953	110,175,878	35,034,155	1,204,220,676	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	30,827,675	157,213	-	30,984,888	基準第86特定無
フロン回収・破壊法	11,837,274	92,112	-	11,929,386	基準第86特定有
放射線障害防止法	13,562,625	18,009	-	13,580,634	基準第86特定無
石綿障害予防規則	71,242,825	1,431,981	-	72,674,806	基準第86特定有
原状回復義務	166,997,430	876,540	-	167,873,970	基準第86特定有
計	294,467,829	2,575,855	-	297,043,684	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,199,559,303	-	-	-	474,954,330	1	724,604,973	-

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	病院の診療環境向上のための 医療機器整備事業	計
有形固定資産		
建物	1,023,000	1,023,000
工具器具備品	412,754,496	412,754,496
小 計	413,777,496	413,777,496
診療経費		
その他の委託費	11,499,950	11,499,950
小 計	11,499,950	11,499,950
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合 計	425,277,446	425,277,446

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	
	教育研究 環境整備積立金	計
有形固定資産		
建物	29,113,164	29,113,164
工具器具備品	13,452,391	13,452,391
小 計	42,565,555	42,565,555
教育経費		
保守費	3,088,096	3,088,096
修繕費	1,870,556	1,870,556
報酬・委託・手数料	1,450,100	1,450,100
研究経費		
保守費	20,146,368	20,146,368
修繕費	3,803,870	3,803,870
教育研究支援経費		
保守費	1,641,451	1,641,451
教員人件費(常勤)		
給料	26,902,604	26,902,604
賞与	5,286,623	5,286,623
法定福利費	4,686,145	4,686,145
教員人件費(非常勤)		
給料	118,305,788	118,305,788
法定福利費	18,672,897	18,672,897
一般管理費		
保守費	24,704,255	24,704,255
修繕費	5,953,719	5,953,719
小 計	236,512,472	236,512,472
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合 計	279,078,027	279,078,027

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		531,338,880	
備品費		178,430,870	
印刷製本費		64,904,769	
水道光熱費		431,168,334	
旅費交通費		392,768,778	
通信運搬費		24,844,018	
賃借料		60,265,385	
車両燃料費		2,731,743	
保守費		209,863,754	
修繕費		196,110,829	
損害保険料		17,381,229	
広告宣伝費		21,983,328	
行事費		10,710,966	
諸会費		56,971,910	
会議費		16,580,734	
報酬・委託・手数料		678,834,843	
奨学費		1,887,066,746	
減価償却費		514,508,083	
貸倒損失		8,632,550	
雑費		2,674,224	5,307,771,973
研究経費			
消耗品費		1,195,185,995	
備品費		508,074,724	
印刷製本費		24,393,900	
水道光熱費		967,911,359	
旅費交通費		727,241,986	
通信運搬費		36,193,305	
賃借料		42,317,281	
車両燃料費		684,465	
保守費		485,241,323	
修繕費		564,745,767	
損害保険料		2,562,546	
広告宣伝費		3,537,051	
諸会費		108,485,119	
会議費		13,424,077	
報酬・委託・手数料		1,385,627,213	
減価償却費		2,171,938,611	
雑費		17,283,969	8,254,848,691
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,885,819,030		
診療材料費	5,584,807,707		
医療消耗器具備品費	66,431,986		
給食用材料費	182,138,341	16,719,197,064	
委託費			
検査委託費	318,347,417		
給食委託費	42,268,932		
寝具委託費	59,725,278		
医事委託費	32,762,400		
清掃委託費	29,972,094		
保守委託費	327,520,299		
その他の委託費	969,578,718	1,780,175,138	
設備関係費			

減価償却費	2,717,994,562		
利息費用	175,222		
機器賃借料	341,665,110		
修繕費	263,339,670		
機器保守料	966,035,322	4,289,209,886	
研修費		12,624,933	
経費			
消耗品費	330,455,016		
備品費	54,567,081		
水道光熱費	877,301,777		
旅費交通費	14,695,209		
通信運搬費	41,663,747		
職員被服費	13,935,905		
徴収不能引当金繰入額	6,565,143		
雑費	32,643,116		
診療費減免額	6,897,275	1,378,724,269	24,179,931,290
教育研究支援経費			
消耗品費		708,798,221	
備品費		3,291,434	
図書費		144,963,524	
印刷製本費		1,954,586	
水道光熱費		77,171,584	
旅費交通費		6,135,963	
通信運搬費		35,062,496	
賃借料		9,395,991	
車両燃料費		1,190	
保守費		142,966,185	
修繕費		790,130	
損害保険料		396,000	
広告宣伝費		3,600	
諸会費		2,209,547	
会議費		8,560	
報酬・委託・手数料		51,120,037	
減価償却費		150,031,145	
雑費		60,783	1,334,360,976
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	39,571,152	39,571,152	
非常勤教員給与			
給料	569,775,574		
法定福利費	76,414,832	646,190,406	685,761,558
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	94,220,280		
法定福利費	881,505	95,101,785	
非常勤職員給与			
給料	83,217,553		
法定福利費	8,190,646	91,408,199	186,509,984
消耗品費			721,460,698
備品費			126,729,939
印刷製本費			2,352,720
水道光熱費			165,141
旅費交通費			185,492,249
通信運搬費			6,894,018
賃借料			7,478,731

車両燃料費			37,072	
保守費			30,311,454	
修繕費			29,542,890	
損害保険料			507,474	
広告宣伝費			2,235,046	
諸会費			22,545,133	
会議費			2,849,892	
報酬・委託・手数料			1,010,955,677	
減価償却費			238,350,320	
雑費			14,600	3,260,194,596
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	54,615,238	54,615,238		
非常勤教員給与				
給料	276,060,967			
法定福利費	36,250,158	312,311,125	366,926,363	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	13,854,462			
法定福利費	1,054,338	14,908,800	14,908,800	
消耗品費			372,397,916	
備品費			75,242,624	
印刷製本費			664,441	
水道光熱費			229,792	
旅費交通費			99,131,408	
通信運搬費			3,032,316	
賃借料			14,762,287	
車両燃料費			14,880	
保守費			29,780,562	
修繕費			9,836,131	
損害保険料			149,160	
諸会費			13,849,817	
会議費			510,224	
報酬・委託・手数料			196,011,032	
減価償却費			77,106,242	
雑費			1,760,177	1,276,314,172
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,935,591			
法定福利費	100,660	3,036,251		
非常勤教員給与				
給料	125,436,569			
法定福利費	13,338,435	138,775,004	141,811,255	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	26,560,081			
法定福利費	2,187,689	28,747,770		
非常勤職員給与				
給料	45,208,384			
法定福利費	6,279,822	51,488,206	80,235,976	
消耗品費			126,385,998	
備品費			23,081,652	
印刷製本費			2,281,951	

旅費交通費			141,042,640	
通信運搬費			1,442,182	
賃借料			12,944,671	
車両燃料費			5,077	
保守費			3,849,869	
修繕費			9,358,394	
損害保険料			185,595	
広告宣伝費			1,421,700	
諸会費			6,312,541	
会議費			4,234,651	
報酬・委託・手数料			263,580,861	
減価償却費			1,506,016	
雑費			20,916	819,701,945
役員人件費				
報酬		100,713,600		
賞与		31,416,027		
退職給付費用		3,555,600		
法定福利費		13,243,086	148,928,313	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,878,929,502			
賞与	3,387,531,491			
退職給付費用	1,689,833,207			
法定福利費	2,440,211,513	19,396,505,713		
非常勤教員給与				
給料	5,554,629,711			
賞与	85,066,857			
賞与引当金繰入額	27,394,376			
法定福利費	637,135,622	6,304,226,566	25,700,732,279	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,411,860,652			
賞与	2,236,968,720			
賞与引当金繰入額	308,471,712			
退職給付費用	628,271,202			
法定福利費	1,687,753,475	13,273,325,761		
非常勤職員給与				
給料	3,311,909,967			
賞与	281,162,372			
賞与引当金繰入額	173,370,561			
法定福利費	529,077,779	4,295,520,679	17,568,846,440	
一般管理費				
消耗品費		61,825,831		
備品費		13,007,761		
印刷製本費		15,796,377		
水道光熱費		225,504,292		
旅費交通費		34,886,504		
通信運搬費		24,456,168		
賃借料		57,679,921		
車両燃料費		1,966,806		
福利厚生費		67,268,598		
保守費		564,243,512		
修繕費		49,252,162		
損害保険料		71,599,559		
広告宣伝費		43,227,692		

行事費	20,662,943	
諸会費	20,242,268	
会議費	5,988,843	
報酬・委託・手数料	321,367,838	
租税公課	36,930,100	
減価償却費	76,210,194	
雑費	70,964,717	1,783,082,086

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、非常勤職員とは、常勤職員及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	56,981,945	-	-	-	-	56,981,945
令和5年度	848,894,607	-	841,166,607	-	841,166,607	7,728,000
令和6年度	-	26,131,535,000	25,779,035,000		25,779,035,000	352,500,000
合 計	905,876,552	26,131,535,000	26,620,201,607	-	26,620,201,607	417,209,945

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	22,901,137,000	22,901,137,000
業務達成基準	-	-	1,134,422,000	1,134,422,000
費用進行基準	-	841,166,607	1,743,476,000	2,584,642,607
合 計	-	841,166,607	25,779,035,000	26,620,201,607

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金							
(東広島)基幹・環境整備(橋梁安全対策)	68,420,000	71,620,000	140,040,000	-	-	-	
(東広島)災害復旧事業	-	2,286,000	-	2,286,000	-	-	
(東広島)総合研究棟改修Ⅲ(理学系)	-	1,070,450,000	871,470,902	198,979,098	-	-	
(東広島)総合研究棟(生命科学・理工学系)	-	479,996,000	-	-	9,932,000	470,064,000	返還
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業							
営繕事業	-	28,000,000	24,788,219	3,211,781	-	-	
計	68,420,000	1,652,352,000	1,036,299,121	204,476,879	9,932,000	470,064,000	

注)

1. 施設整備費補助金の期末残高は、全て建設仮勘定へ充当済の額です。
2. 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	250,000,000	250,000,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	178,634,000	19,426,066	-	-	155,142,468	4,065,466	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	24,815,500	-	-	-	23,595,360	1,220,140	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	46,145,000	-	-	-	46,145,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,399,345	-	-	-	2,399,345	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	64,493,000	3,596,800	-	-	60,896,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	557,000	-	-	-	557,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	13,216,245	7,430,500	-	-	5,785,745	-	-	
		間接経費	-	1,321,624	-	-	-	1,321,624	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	51,064,830	14,918,948	-	-	36,145,882	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	262,105,952	17,358,382	-	-	244,657,702	89,868	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	700,000,000	167,535,846	-	-	532,464,154	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	383,949,000	-	-	-	383,949,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	378,003,900	-	-	-	375,994,700	2,009,200	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	307,398,000	102,640,302	-	-	199,276,367	5,481,331	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,615,588,023	1,598,215,043	-	-	17,372,980	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	166,528,500	52,974,020	-	-	113,554,480	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	47,307,000	3,729,000	-	-	43,578,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	111,652,000	13,620,400	-	-	95,793,600	2,238,000	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ導入促進事業補助金	広島県	直接経費	-	301,262,000	-	-	-	301,262,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
バイオデザイン運営事業費補助事業	広島県	直接経費	-	16,270,525	1,633,830	-	-	14,636,695	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム地域展開促進事業費補助金	広島県	直接経費	-	21,924,319	-	-	-	21,924,319	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出事業費補助金	広島県	直接経費	-	654,572,000	313,235,197	-	-	341,134,633	202,170	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ひろしま自然保育推進事業補助金	広島県	直接経費	-	180,000	-	-	-	180,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費補助金	広島県	直接経費	-	4,676,000	-	-	-	4,676,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県カーボンサイクル関連技術研究開発支援事業補助金	広島県	直接経費	-	20,618,000	2,053,150	-	-	18,564,850	-	-	
		間接経費	-	382,000	-	-	-	382,000	-	-	
広島県医療機関食材料費高騰対策支援金	広島県	直接経費	-	7,123,200	-	-	-	7,123,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県医療施設運営費等補助金	広島県	直接経費	-	364,000	-	-	-	364,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
広島県医療施設等設備整備費補助金	広島県	直接経費	-	6,206,000	6,206,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県周産期母子医療センター運営事業費補助金	広島県	直接経費	-	6,551,000	-	-	-	6,551,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県新人看護職員研修事業費補助金	広島県	直接経費	-	1,449,000	-	-	-	1,449,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県地域医療介護総合確保事業補助金	広島県	直接経費	-	177,127,000	-	-	-	177,127,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県農業生産総合対策等補助金	広島県	直接経費	-	1,630,496	-	-	-	1,630,496	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援事業補助金	広島県	直接経費	-	626,000	-	-	-	626,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	広島県	直接経費	-	9,487,000	-	-	-	9,487,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島版「学びの变革」推進寄附事業補助金	広島県教育委員会	直接経費	-	76,860	-	-	-	76,860	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
「5つの力を育む魅力ある保育環境づくり」事業補助金	東広島市	直接経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
まちづくり活動事業補助金	東広島市	直接経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東広島市農林水産業振興事業補助金等	東広島市	直接経費	-	4,799,000	-	-	-	4,799,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
南相馬市イノベ重点分野実証ネットワーク構築支援事業補助金	南相馬市	直接経費	-	549,000	-	-	-	549,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	34,067,000	-	-	-	23,726,289	-	10,340,711	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	23,000,000	7,031,140	-	-	15,968,860	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	26,936,091	-	-	-	26,936,091	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	2,592,000,000	631,169,468	-	-	226,378,862	-	1,734,451,670	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	38,843,209	-	49,340	-	-	14,130,716	24,663,153	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の支援事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	27,300,000	-	-	-	22,807,048	1,950,000	2,542,952	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	76,783,505	1,099,100,000	2,177,150	-	-	1,086,326,864	27,605,240	59,774,251	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	6,154,500	2,163,150	-	-	3,991,350	-	-	
		間接経費	-	1,845,500	-	-	-	1,845,500	-	-	
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	7,000,000	-	-	-	6,856,430	143,570	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	700,000	-	-	-	685,643	14,357	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人岡山県産業振興財団	直接経費	-	1,535,420	-	-	-	1,535,420	-	-	
		間接経費	-	460,626	-	-	-	460,626	-	-	
競輪とオートレースの補助事業	公益財団法人JKA	直接経費	-	3,000,000	1,633,500	-	-	1,366,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
自転車等機械振興事業	公益財団法人JKA	直接経費	-	27,000,000	8,448,000	-	-	18,552,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	40,920,194	-	-	-	37,349,970	3,570,224	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	7,561,790	-	-	-	7,042,720	519,070	-	
合 計		直接経費	115,626,714	9,703,346,400	3,227,245,232	-	-	4,712,600,076	72,018,222	1,807,109,584	
		間接経費	-	37,087,040	-	-	-	35,333,473	1,753,567	-	
		計	115,626,714	9,740,433,440	3,227,245,232	-	-	4,747,933,549	73,771,789	1,807,109,584	

(注) 補助金等収益については、長期繰延補助金等の収益化により、損益計算書の計上額に比して1,362,085,019円少額となっております。

(18)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(119,334,187)	(8)	(13,243,086)	(3,555,600)	(1)
		119,334,187	8	13,243,086	3,555,600	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		12,795,440	3	-	-	-
	計	(119,334,187)	(8)	(13,243,086)	(3,555,600)	(1)
		132,129,627	11	13,243,086	3,555,600	1
教 員	常 勤	(15,230,772,502)	(1,719)	(2,435,043,086)	(1,689,833,207)	(122)
		15,266,460,993	1,726	2,440,211,513	1,689,833,207	122
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,667,090,944	2,642	637,135,622	-	-
	計	(15,230,772,502)	(1,719)	(2,435,043,086)	(1,689,833,207)	(122)
		20,933,551,937	4,368	3,077,347,135	1,689,833,207	122
職 員	常 勤	(7,354,860,152)	(1,132)	(1,141,806,627)	(518,095,324)	(64)
		10,957,301,084	1,753	1,687,753,475	628,271,202	105
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,766,442,900	1,555	529,077,779	-	-
	計	(7,354,860,152)	(1,132)	(1,141,806,627)	(518,095,324)	(64)
		14,723,743,984	3,308	2,216,831,254	628,271,202	105
合 計	常 勤	(22,704,966,841)	(2,859)	(3,590,092,799)	(2,211,484,131)	(187)
		26,343,096,264	3,487	4,141,208,074	2,321,660,009	228
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,446,329,284	4,200	1,166,213,401	-	-
	計	(22,704,966,841)	(2,859)	(3,590,092,799)	(2,211,484,131)	(187)
		35,789,425,548	7,687	5,307,421,475	2,321,660,009	228

(注)①役員に対する報酬等の支給基準

広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

②教員及び職員に対する給与の支給基準

広島大学職員給与規則、広島大学年俸制職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

また、非常勤職員については広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。

③役員の期末現在の人数と上表の支給人員数に相違はありません。

④役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

⑤人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」

(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

⑥「金額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

⑦「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上に基づいて記載しております。

⑧「報酬又は給与等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでおります。

(19) 開示すべきセグメント情報

区 分	大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)	先進理工科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)	統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)	医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)	スマートソサイエティ実践科学研究院	病院	原爆放射線医科学研究所	放射光科学研究センター
業務費用									
業務費	16,694,125,010	6,640,883,423	7,466,253,193	3,637,575,441	5,909,849,444	17,815,245	42,457,965,387	951,553,123	459,763,040
教育経費	3,279,366,245	394,159,276	410,691,373	270,275,065	453,980,195	6,920,142	10,874,456	8,660,104	6,007,851
研究経費	2,871,829,367	491,913,766	1,602,706,155	705,963,866	1,000,139,328	10,526,143	504,414,919	330,402,907	304,674,428
診療経費	-	-	-	-	-	-	24,179,931,290	-	-
教育研究支援経費	1,333,096,709	712,833	129,310	271,190	150,934	-	-	-	-
受託研究費	895,545,178	149,435,909	594,900,542	354,979,711	532,821,326	-	515,330,540	53,033,364	-
共同研究費	219,252,248	7,875,504	484,966,225	102,137,815	241,780,943	-	59,577,547	116,349,378	1,044,148
受託事業費等	256,097,956	160,031,703	63,735,285	24,297,821	88,123,602	-	158,896,089	6,896,000	-
人件費	7,838,937,307	5,436,754,432	4,309,124,303	2,179,649,973	3,592,853,116	368,960	17,028,940,546	436,211,370	148,036,613
一般管理費	998,104,313	116,036,876	149,597,769	85,099,027	134,651,922	-	287,600,322	3,190,134	1,401,293
財務費用	62,738,788	-	738,830	221,049	75,331	-	45,456,025	615,565	-
雑損	13,897,412	4,858,273	5,377,222	2,512,818	7,899,764	162,850	83,994,883	503,354	2,475
小 計	17,768,865,523	6,761,778,572	7,621,967,014	3,725,408,335	6,052,476,461	17,978,095	42,875,016,617	955,862,176	461,166,808
業務収益									
運営費交付金収益	10,317,285,686	2,621,178,102	2,660,768,642	1,568,740,337	2,382,252,396	△35,883,701	3,346,606,693	638,506,439	521,235,025
学生納付金収益	516,806,376	3,228,000,272	2,793,857,500	983,438,061	1,610,652,799	58,937,164	-	2,905,165	21,365,300
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	37,783,281,030	-	-
受託研究収益	1,189,890,907	170,215,494	826,552,640	495,139,303	764,811,091	-	652,997,897	57,383,685	-
共同研究収益	352,476,584	19,113,079	751,510,012	148,927,144	320,811,562	-	90,976,202	126,714,410	1,471,148
受託事業等収益	285,986,379	163,055,927	70,776,711	21,364,274	62,726,135	-	182,885,720	7,434,500	-
補助金等収益	4,486,120,816	128,249,811	170,361,396	117,634,933	159,065,054	5,917,474	854,272,406	8,450,962	10,920,799
寄附金収益	730,722,159	169,064,161	460,522,861	290,191,062	626,839,567	-	749,359,612	76,534,583	6,808,285
施設費収益	338,800	-	107,651,779	96,486,300	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	742,868,064	126,181,230	211,269,073	179,471,324	257,258,183	-	260,726,190	21,776,425	4,403,965
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	18,622,495,771	6,625,058,076	8,053,270,614	3,901,392,738	6,184,416,787	28,970,937	43,921,105,750	939,706,169	566,204,522
業務損益	853,630,248	△136,720,496	431,303,600	175,984,403	131,940,326	10,992,842	1,046,089,133	△16,156,007	105,037,714
土地	40,684,159,664	4,710,844,252	614,148,435	1,245,867,803	10,169,287,173	-	13,137,053,466	1,740,052,807	32,749,880
建物	12,680,347,504	6,148,578,583	4,161,325,466	5,232,903,684	5,134,293,701	-	13,045,175,373	1,721,943,378	283,005,485
構築物	929,716,342	35,490,661	23,085,284	47,721,528	288,345,428	-	316,523,825	2,950,646	698,686
その他	29,256,649,242	506,118,232	1,778,660,876	1,046,489,463	1,001,128,048	2,538,000	13,261,916,713	251,417,339	317,048,915
棚庫資産	83,550,872,752	11,401,031,728	6,577,220,061	7,572,982,478	16,593,054,350	2,538,000	39,760,669,377	3,716,364,170	633,502,966

(注記事項)

①各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額, 目的積立金取崩額, 減価償却費, 減価償却相当額, 減損損失相当額, 利息費用相当額, 除売却差額相当額, 賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

区 分	大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)	先進理工科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)	統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)	医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)	スマートソサイエティ実践科学研究院	病院	原爆放射線医科学研究所	放射光科学研究センター
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	11,499,950	-	-
目的積立金取崩額	38,918,345	44,380,757	54,482,497	24,884,759	52,584,470	-	13,507,262	176,000	707,630
減価償却費	1,513,360,184	129,599,504	404,062,841	255,328,018	289,871,694	-	2,824,214,936	70,399,183	73,263,363
減価償却相当額	696,723,898	250,371,822	385,840,855	289,831,340	423,358,268	-	65,552,873	96,784,179	13,507,589
減損損失相当額	-	-	-	-	2,341,012	-	-	-	-
利息費用相当額	2,180,748	145,791	-	-	56,626	-	17,468	-	-
除売却差額相当額	7,060	1	6	3	7	-	-	1	-
賞与引当増加相当額	16,059,654	2,340,853	11,654,468	1,127,475	12,428,175	-	25,419,123	△2,563,561	979,996
退職給付引当増加相当額	△50,819,523	△256,221,306	△48,278,505	△45,358,505	△125,614,907	-	178,573,861	△47,286,076	6,820,830

②セグメントの区分方法

本学の業務・予算管理の区分に応じてセグメントを「大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)」、「人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)」、「先進理工科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)」、「統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)」、「医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)」、「スマートソサイエティ実践科学研究院」、「病院」、「原爆放射線医科学研究所」、「放射光科学研究センター」、「半導体産業技術研究所」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦できない財務収益, 現金及び預金については、「法人共通」セグメントの財務収益又はその他資産に計上しております。

③運営費交付金収益については、国立大学法人会計基準等に沿って計上しております。

なお、スマートソサイエティ実践科学研究院においては、学生納付金収益が当該セグメントに配分した大学運営資金の額を上回ったため、マイナスとなっております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	半導体産業技術 研究所	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	879,689,351	2,736,158,018	87,851,630,675	-	87,851,630,675
教育経費	7,890,079	458,947,187	5,307,771,973	-	5,307,771,973
研究経費	428,634,269	3,643,543	8,254,848,691	-	8,254,848,691
診療経費	-	-	24,179,931,290	-	24,179,931,290
教育研究支援経費	-	-	1,334,360,976	-	1,334,360,976
受託研究費	164,148,026	-	3,260,194,596	-	3,260,194,596
共同研究費	43,330,364	-	1,276,314,172	-	1,276,314,172
受託事業費等	53,560,833	8,062,656	819,701,945	-	819,701,945
人件費	182,125,780	2,265,504,632	43,418,507,032	-	43,418,507,032
一般管理費	1,215,739	6,184,691	1,783,082,086	-	1,783,082,086
財務費用	-	1,108,275	110,953,863	-	110,953,863
雑損	-	285,436	119,494,487	-	119,494,487
小 計	880,905,090	2,743,736,420	89,865,161,111	-	89,865,161,111
業務収益					
運営費交付金収益	309,763,439	2,289,748,549	26,620,201,607	-	26,620,201,607
学生納付金収益	1,034,000	180,502,718	9,397,499,355	-	9,397,499,355
附属病院収益	-	-	37,783,281,030	-	37,783,281,030
受託研究収益	167,292,499	-	4,324,283,516	-	4,324,283,516
共同研究収益	104,520,439	-	1,916,520,580	-	1,916,520,580
受託事業等収益	54,004,833	8,062,656	856,297,135	-	856,297,135
補助金等収益	120,839,212	48,185,705	6,110,018,568	-	6,110,018,568
寄附金収益	87,178,897	127,042,570	3,324,263,757	-	3,324,263,757
施設費収益	-	-	204,476,879	-	204,476,879
財務収益	-	-	-	19,889,618	19,889,618
雑益	10,392,058	1,726,900	1,816,073,412	-	1,816,073,412
その他の収益	-	-	-	-	-
小 計	855,025,377	2,655,269,098	92,352,915,839	19,889,618	92,372,805,457
業務損益	△25,879,713	△88,467,322	2,487,754,728	19,889,618	2,507,644,346
土地	18,287,897	24,428,140,759	96,780,592,136	-	96,780,592,136
建物	782,664,180	733,792,070	49,924,029,424	-	49,924,029,424
構築物	1,571,529	306,122,001	1,952,225,930	-	1,952,225,930
その他	1,142,893,568	120,722,535	48,685,582,931	32,681,691,872	81,367,274,803
棚庫資産	1,945,417,174	25,588,777,365	197,342,430,421	32,681,691,872	230,024,122,293

(注記事項)

①各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、目的積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

区 分	半導体産業技術 研究所	附属学校	小計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	11,499,950	-	11,499,950
目的積立金取崩額	462,000	6,408,752	236,512,472	-	236,512,472
減価償却費	331,027,815	56,517,635	5,947,645,173	-	5,947,645,173
減価償却相当額	12,820,854	68,491,715	2,303,283,393	-	2,303,283,393
減損損失相当額	-	-	2,341,012	-	2,341,012
利息費用相当額	-	-	2,400,633	-	2,400,633
除売却差額相当額	2	6	7,086	-	7,086
賞与引当増加相当額	1,964,804	14,291,217	83,702,204	-	83,702,204
退職給付引当増加相当額	11,477,593	△54,249,588	△430,956,126	-	△430,956,126

②セグメントの区分方法

本学の業務・予算管理の区分に応じてセグメントを「大学(学部、大学院、病院、共同利用・共同研究拠点、附属学校を除く)」、「人間社会科学研究科(総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部)」、「先進理工系科学研究科(総合科学部、理学部、工学部、情報科学部)」、「統合生命科学研究科(総合科学部、理学部、生物生産学部)」、「医系科学研究科(医学部、歯学部、薬学部)」、「スマートソサイエティ実践科学研究院」、「病院」、「原爆放射線医科学研究所」、「放射光科学研究センター」、「半導体産業技術研究所」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦できない財務収益、現金及び預金については、「法人共通」セグメントの財務収益又はその他資産に計上しております。

③運営費交付金収益については、国立大学法人会計基準等に沿って計上しております。

なお、スマートソサイエティ実践科学研究院においては、学生納付金収益が当該セグメントに配分した大学運営資金の額を上回ったため、マイナスとなっております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
11,389,828,157	2,526,477,045	48,281,103	2,698,076,562	-	22,230,000	68,249,041	11,176,030,702	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	877,322,730	9,729	うち3,814件335,120,122円が現物寄附
病院	735,108,496	649	うち9件6,260,554円が現物寄附
医系科学研究科	410,199,993	542	うち48件53,043,855円が現物寄附
先進理工系科学研究科	355,582,705	259	うち58件141,451,928円が現物寄附
その他	548,180,462	1,235	うち71件171,030,882円が現物寄附
合 計	2,926,394,386	12,414	

(21)受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	139,073,233	139,073,233	-
	間接経費	-	26,957,696	26,957,696	-
地方公共団体	直接経費	-	49,242,139	49,242,139	-
	間接経費	-	846,565	846,565	-
独立行政法人	直接経費	453,694,447	2,583,008,118	2,457,021,292	579,681,273
	間接経費	-	643,730,806	643,730,806	-
国立大学法人	直接経費	9,137,755	193,686,988	188,361,449	14,463,294
	間接経費	-	39,072,874	39,072,874	-
株式会社等	直接経費	1,010,200,656	560,647,195	477,261,321	1,093,586,530
	間接経費	-	158,312,024	158,312,024	-
その他	直接経費	22,751,852	114,128,063	119,601,915	17,278,000
	間接経費	-	24,802,202	24,802,202	-
合計	直接経費	1,495,784,710	3,639,785,736	3,430,561,349	1,705,009,097
	間接経費	-	893,722,167	893,722,167	-

(22)共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	3,515,930	3,515,930	-
	間接経費	-	1,434,070	1,434,070	-
地方公共団体	直接経費	677,018	9,051,760	8,829,773	899,005
	間接経費	-	3,161,528	3,161,528	-
独立行政法人	直接経費	-	2,898,280	2,898,280	-
	間接経費	-	145,454	145,454	-
国立大学法人	直接経費	-	26,631,691	26,631,691	-
	間接経費	-	5,671,253	5,671,253	-
株式会社等	直接経費	678,201,857	1,064,557,115	1,301,786,516	440,972,456
	間接経費	-	496,174,124	496,174,124	-
その他	直接経費	17,680,215	48,126,774	48,431,393	17,375,596
	間接経費	-	17,840,568	17,840,568	-
合計	直接経費	696,559,090	1,154,781,550	1,392,093,583	459,247,057
	間接経費	-	524,426,997	524,426,997	-

(23)受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	107,395,991	107,395,991	-
	間接経費	-	2,491,130	2,491,130	-
地方公共団体	直接経費	-	215,210,951	215,210,951	-
	間接経費	-	6,814,338	6,814,338	-
独立行政法人	直接経費	11,319,094	171,367,329	158,074,265	24,612,158
	間接経費	-	14,610,441	14,610,441	-
国立大学法人	直接経費	-	40,405,272	40,278,222	127,050
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,904,114	24,485,849	15,503,001	12,886,962
	間接経費	-	2,228,409	2,228,409	-
その他	直接経費	95,182,492	330,839,459	293,600,387	132,421,564
	間接経費	-	90,000	90,000	-
合計	直接経費	110,405,700	889,704,851	830,062,817	170,047,734
	間接経費	-	26,234,318	26,234,318	-

(24)科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(学術変革領域研究(A))	(135,371,037) 44,127,312	38	
科学研究費補助金(学術変革領域研究(B))	(23,510,680) 9,619,500	12	
科学研究費補助金(学術変革領域研究(基盤形成))	(4,400,000) 1,320,000	1	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(41,500,000) 10,080,000	7	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(252,912,467) 76,740,086	112	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(24,208,367) -	24	
科学研究費補助金(奨励研究)	(4,680,000) -	13	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(学術図書))	(2,300,000) -	2	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(発表B))	(1,390,000) -	3	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(データベース))	(46,360) -	-	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(B))	(704,685,354) 213,400,616	412	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(510,720,524) 158,076,911	726	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(開拓))	(67,971,353) 20,391,406	24	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(萌芽))	(106,096,180) 31,056,000	73	
学術研究助成基金助成金(若手研究)	(244,569,706) 74,561,785	223	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(海外連携))	(24,470,000) 6,381,000	20	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(研究強化A))	(△62,974) -	-	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(研究強化B))	(54,743,168) 15,531,000	17	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(研究強化))	(22,400,000) 6,720,000	2	
学術研究助成基金助成金(特別研究員奨励費)	(79,540,695) 8,584,537	78	
学術研究助成基金助成金(研究活動スタート支援)	(43,940,222) 13,122,963	41	
厚生労働科学研究費補助金	(119,990,363) 28,813,000	43	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(600,000) -	1	
合計	(2,469,983,502) 718,526,116	1,872	

(注)「当期受入」欄の上段括弧には、直接経費相当額を外数にて記載しており、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

(25)-1 大学運営基金の明細
該当事項はありません。

(25)-2 当期増加額の明細
該当事項はありません。

(25)-3 当期減少額の明細
該当事項はありません。

(25)-4 当期末残高の明細
該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細
該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	10,826,548	
普通預金	30,813,222,516	
定期預金	40,000,000	
郵便貯金	779,215,022	
その他預金	1,038,427,786	
合 計	32,681,691,872	

② 未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	3,017,719,514	
国民健康保険団体連合会	1,280,508,530	
後期高齢者医療広域連合会	1,776,158,305	
患者負担分	211,922,214	
その他	554,395,363	
合 計	6,840,703,926	

③ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	2,648,082,096	
固定資産	3,802,697,023	
リース債務	161,193,965	
その他	4,022,353,274	
合 計	10,634,326,358	

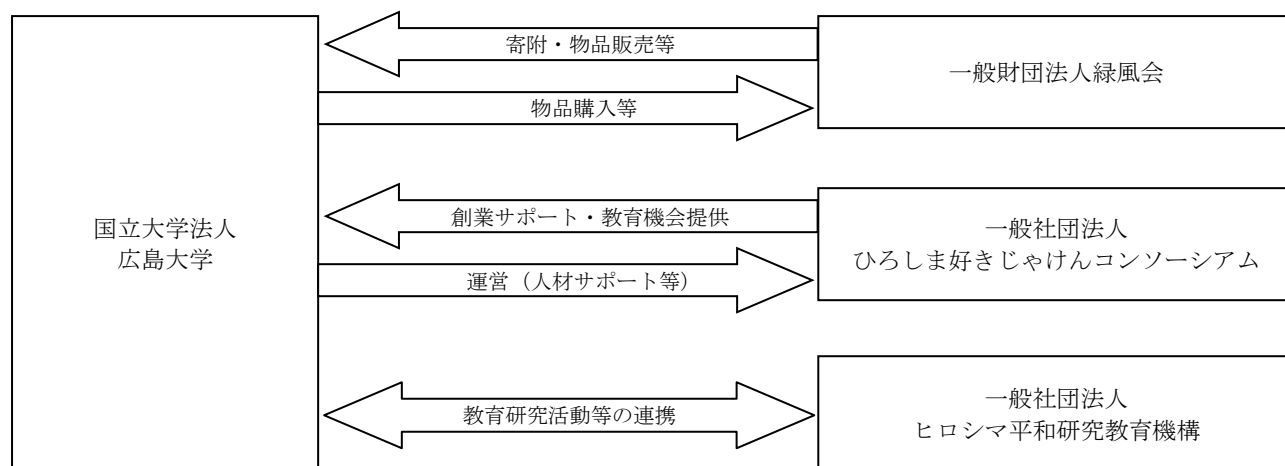
(28) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称, 業務の概要, 国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名 称	業 務 概 要	当法人との関係	役 員		
			役 職	氏 名	最 終 官 職
一般財団法人緑風会	広島大学における医学及び歯学等の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に医療の援助を行い、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって学術の発展と社会文化の向上に寄与することを目的とし、これらの目的を達成するために、次の事業を行う。 1. 医学及び歯学等の研究の奨励助成事業 2. 大学病院の運営助成事業 3. 患者支援事業 4. 医療の援助事業 5. 職員及び学生に対する学事研修等の奨励助成事業 6. 保険薬局事業 7. 駐車場整理受託事業 8. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 常務理事 評議員 〃 〃 理 事 〃 監 事	東 田 操 新 宅 則 子 大 濱 紘 三 小 田 清 和 河 野 修 興 平 川 勝 洋 小 林 正 夫 橋 本 康 一	広島大学副理事 広島大学副学長 広島大学病院長 広島大学病院副病院長
一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム	当法人は、地域が保有する人材育成、研究開発及び新産業創出等に係る様々な知見を統合することで、産学官金と連携したエコシステムを構築し、新たなビジネスモデルや付加価値の創出を図り、地域経済の活性化に貢献することを目的とする。この法人は、上記の目的を達成するために次の事業を行う。 1. 産学官金の課題解決等に向け、DXを活用したマッチング業務 2. 産学官金との協働による人材育成及び人材交流の促進 3. ベンチャー企業の創出・支援及びこれらの目的に資する法人等への出資 4. 産学官金連携等に関する情報の受発信 5. 前各号に附帯関連する一切の事業	関連公益法人	代表理事 理 事 〃 監 事	大久保 孝昭 滝 上 菊 規 花之内 健仁 大 場 史 郎	広島大学副理事 広島大学スタートアップ推進部門 部門長 広島大学バイオデザイン部門 部門長
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	大学相互間や大学と地方公共団体又は平和に関する関係団体等との間において平和に関する研究・教育等に関する大学等連携推進業務を行い、核兵器のない平和な世界への思いを、世界中の市民社会の世論に根付かせ、平和への大きな潮流をつくることを目的とし、これらの目的を達成するために、次の事業を行う。 1. 平和に関する研究に関すること 2. 平和に関する教育・人材育成に関すること 3. 平和に関する情報発信・提言に関すること 4. その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	理事長 理 事 〃 〃 業務執行理事 〃 監 事 〃	前 健 一 鈴 木 由美子 田 村 慶 一 谷 史 郎 川 野 徳 幸 大 芝 亮 栗 栖 長 典 大 本 和 則	広島大学理事・副学長 広島大学平和センター長 広島大学監事

イ 関連公益法人と国立大学法人広島大学の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

●一般財団法人緑風会 (単位:円)

資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B	備考
1,853,944,345	733,761,689	1,120,182,656	(注1) (注2)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助 金	その他 収益		事業費	管理費	その他 費用					受取 補助 金	その他 収益					
4,891,988,007	-	4,891,988,007	4,867,599,545	4,786,248,877	71,038,343	10,312,325	24,388,462	1,095,794,194	1,120,182,656	-	-	-	-	-	-	-	1,120,182,656

●一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム (単位:円)

資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B	備考
21,582,241	21,441	21,560,800	(注1) (注2)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助 金	その他 収益		事業費	管理費	その他 費用					受取 補助 金	その他 収益					
15,791,994	-	15,791,994	4,855,043	-	4,855,043	-	10,936,951	10,623,849	21,560,800	-	-	-	-	-	-	-	21,560,800

●一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構 (単位:円)

資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B	備考
1,568,800	112,929	1,455,871	(注1) (注2)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助 金	その他 収益		事業費	管理費	その他 費用					受取 補助 金	その他 収益					
2,417,918	-	2,417,918	962,047	-	950,247	11,800	1,455,871	-	1,455,871	-	-	-	-	-	-	-	1,455,871

(注1)本表は、令和5事業年度決算数値にて記載しております。

(注2)収支報告書を作成していないため、収支に係る開示内容はありません。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

(単位:円)

名 称	基 本 財 産	うち当法人 出えん金等	運 営 費	う ち 当 法 人 負 担 額		
				会費	負担金	その他
一般財団法人緑風会	120,000,000	-	4,857,287,220	-	-	-
一般社団法人ひろしま好きじ ゃけんコンソーシアム	-	-	4,841,043	-	-	-
一般社団法人ヒロシマ平和 研究教育機構	-	-	950,247	-	-	-

(注)本表は、令和5事業年度決算数値にて記載しております。

④ 関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	債 権			債 務	
	短 期 債 権	長 期 債 権		短 期 債 務	長 期 債 務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	長期受入保証金
一般財団法人緑風会	938,742	-	-	1,821,539	-
一般社団法人ひろしま好きじ ゃけんコンソーシアム	-	-	-	-	-
一般社団法人ヒロシマ平和 研究教育機構	-	-	-	-	-

(注)本表は、令和5事業年度決算数値にて記載しております。

イ 関連公益法人に対する債務保証の明細

(単位:円)

名 称	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
一般財団法人緑風会	-	-
一般社団法人ひろしま好きじ ゃけんコンソーシアム	-	-
一般社団法人ヒロシマ平和 研究教育機構	-	-

(注)本表は、令和5事業年度決算数値にて記載しております。

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人広島大学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	事 業 収 入	う ち 当 法 人 と の 取 引	
		金 額	割 合
一般財団法人緑風会	4,891,988,007	11,091,465	0.23%
一般社団法人ひろしま好きじ ゃけんコンソーシアム	15,791,994	-	-
一般社団法人ヒロシマ平和 研究教育機構	400,000	-	-

(注)本表は、令和5事業年度決算数値にて記載しております。